



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務部長 (氏名)野村佳秀 TEL(0422) 52-5133
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	68,002	(△19.8)	1,191	(△33.5)	378	(△54.6)	1,334	(—)
18年3月期	84,778	(△18.0)	1,790	(—)	833	(—)	△1,577	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	6	43	4	92	29.4	1.0	1.8	1.8	—	—
18年3月期	△8	81	—	—	—	1.8	2.1	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 102百万円 18年3月期 90百万円

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	35,611	—	6,286	—	17.6	9	86	
18年3月期	40,791	—	2,802	—	6.9	△6	27	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,271百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	2,757	—	5,178	—	△6,382	—	9,340	—
18年3月期	△3,329	—	△281	—	△3,906	—	8,064	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	0	00	—	—	—
19年3月期	—	—	0	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	未定	—	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,500	△5.8	500	—	100	—	600	—	2	36
通期	62,300	△8.4	1,800	36.5	1,000	164.6	1,000	△21.4	4	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 209,317,134株 18年3月期 191,317,134株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 477,289株 18年3月期 420,127株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	48,397	(△22.0)	663	(△44.8)	△286	(—)	△424	(—)
18年3月期	62,079	(△21.7)	1,201	(—)	442	(—)	△1,106	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△2	79	—	—
18年3月期	△6	34	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	32,022		5,866		18.3		7 93	
18年3月期	34,329		4,339		12.6		1 78	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,791百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,900	△6.6	400	—	100	—	600	—	2	36
通期	45,800	△5.4	1,100	65.9	600	—	800	—	3	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

「期中平均株式数」

	平成19年3月期	平成18年3月期
	株	株
普通株式	190,964,891	190,924,188
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	平成19年3月期	平成18年3月期
	株	株
普通株式	208,839,845	190,897,007
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「平成19年3月期財務・業績の概況」指標算式

○1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益

普通株式の期中平均株式数

○1株当たり純資産

期末純資産の部合計額－少数株主持分－期末発行済優先株式数×発行価額

期末の普通株式の発行済株式数

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(イ) 業績の全般的概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の動向による影響が懸念されましたが、企業収益は改善し設備投資は拡大しており、消費に弱さがみられるものの景気の回復基調にあります。

当連結会計年度の連結売上高は68,002百万円(前期比19.8%減)となり、営業利益は1,191百万円(前期比33.5%減)、経常利益は378百万円(前期比54.6%減)となりました。また、特別損失としてティアックオーストラリアP T Y., L T D. 譲渡に伴う損失795百万円、退職給付会計基準変更時差異一括償却額2,280百万円を計上しましたが、固定資産売却益(借地権付建物等)5,131百万円の計上により、当期純利益は1,334百万円(前期当期純損失1,577百万円)となりました。

(ロ) 事業のセグメント別概況

<周辺機器事業>

周辺機器事業では、売上高は36,778百万円(前期比27.7%減)、営業損失は653百万円(前期営業利益1,597百万円)となりました。光ディスクドライブ事業は、前下期に光ピックアップが所定の性能に到達せずコストダウンモデルの投入を断念した影響から、当期の販売数量も大幅に減少しました。また、パーソナルコンピュータ(PC)業界においてWindows V I S T Aのリリース遅れ、リリース後においても需要の喚起が十分ではなく、更なる市場競争の激化を生みました。その影響を受け、光ディスクドライブの市場価格の下落スピードも加速されました。価格対応を考慮した新製品の投入遅れも重なり、営業成績は残念ながら前年同期を大きく下回り、減収減益となりました。所在地別には、全地域での売上高が減少していますが、アジア他地域が最も減収となっています。PC用途向け以外の各種ドライブにつきましては、民生用および産業用向けなど堅調に推移しています。

<コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器事業では、売上高は25,094百万円(前期比9.1%減)、営業利益は2,604百万円(前期比90.3%増)となりました。音楽制作用機器(T A S C A Mブランド)は、設備用音響機器市場では好景気を背景とした日本、欧州、アジアでの需要増により順調に推移致しました。楽器市場は、上期において一般消費の低迷による米国での販売減、RoHS規制に伴う製品ラインアップの減少により苦戦を強いられましたが、年明け以降の米国での販売復調、MP3ポータブルギタートレーナー『MP-G T 1』等の新製品の投入が功を奏し、引き続き堅調な営業利益を確保しました。一般AV機器(T E A Cブランド)は、北米におけるi P o d関連商品のヒットに加えて、欧州向け商品を高付加価値商品への転換を推進し、同時に米国との商品共通化推進により欧米共に収益が向上しました。

日本国内では、CD-R付きターンテーブルのヒットおよびロジテック社とのアライアンス推進により、売上高と利益が伸張しました。また、業績が不安定であったティアックオーストラリアP T Y., L T D.の株式の全株譲渡により、利益面での改善が図られました。高級AV機器(E S O T E R I Cブランド)においては、当社オリジナルドライブを搭載した最高級ユニバーサルプレーヤー・スーパーオーディオCDプレーヤーにおいての国内市場での優位性を武器に、本格的に海外市場へ進出して2年目にあたり、着実にE S O T E R I Cブランドが浸透してきたことにより、売上高は微増でしたが営業利益は大幅に増加しました。

<情報機器事業>

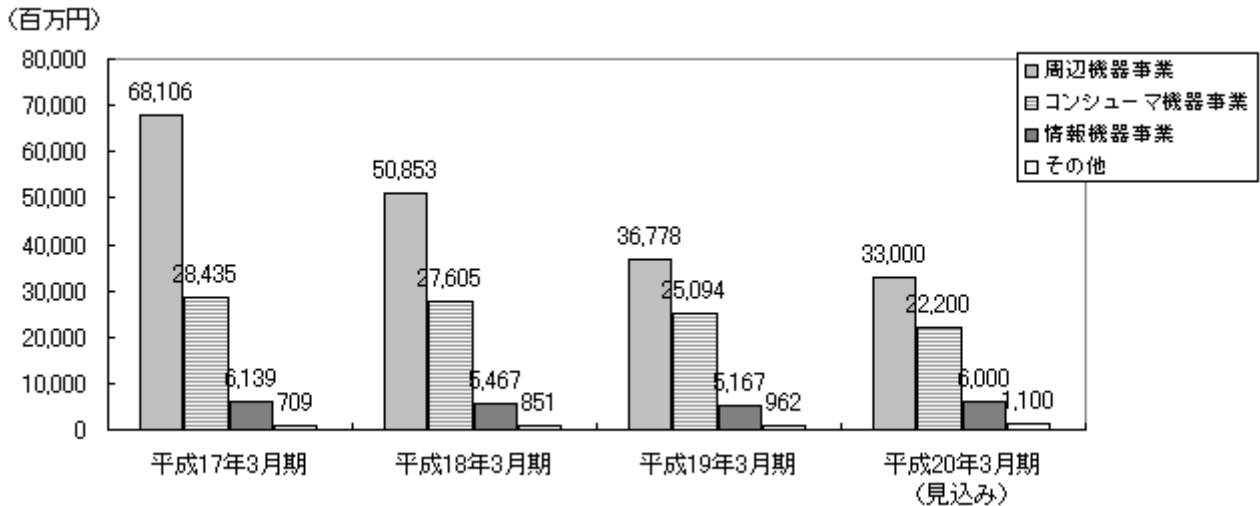
情報機器事業においては、売上高は5,167百万円（前期比5.5%減）、営業利益は815百万円（前期比56.4%増）となりました。ビデオシステム事業では、保守用部品が前期同様好調でしたが、製品販売としてはアナログ機からデジタル機への切り替え時期でもあり、売上高、売上総利益共にほぼ前期並みとなりました。しかし開発費等の販管費の効率化・削減をすすめ、営業利益は大幅に改善することができました。

医用画像記録装置では、一部OEM得意先への新製品導入が遅延となったことも影響し、前期と比較して減収減益となりました。トランスデューサー関連機器はIT市場の景気が維持されたこともあり、ほぼ前年並みの売上高、営業利益となりましたが、計測機器では前期と比較して減収減益となりました。通話録音装置では、コールセンター市場での大型案件を受注するなど、増収増益となりました。

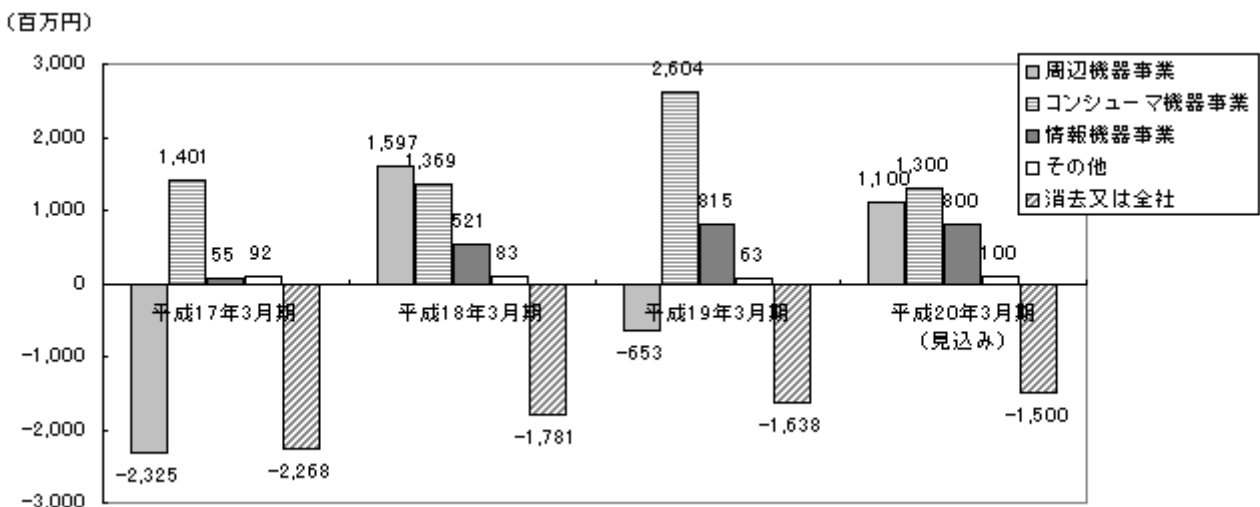
<その他事業>

その他事業においては、売上高は962百万円(前期比13.0%増)、営業利益は63百万円(前期比24.7%減)となりました。ソリューションビジネスでのハードウェアやアプリケーションの売上高は堅調に推移したものの、受託開発の減少により売上高で若干の減少、ソフトウェアパッケージの売上高は増加となり、全体として増収減益となりました。

事業別売上高



事業別営業利益



② 次期の見通し

次期は2007年2月に策定の「新中期事業計画」の初年度であり、連結業績、個別業績見通しはそれぞれ下記のとおりです。

■ 連結業績見通し

	平成20年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成19年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	62,300	△8.4%	68,002
営業利益	1,800	51.1%	1,191
経常利益	1,000	164.6%	378
当期純利益	1,000	△25.0%	1,334

■ 個別業績見通し

	平成20年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成19年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	45,800	△5.4%	48,397
営業利益	1,100	65.9%	663
経常利益	600	—	△286
当期純利益	800	—	△424

※為替レート的前提： 1米ドル=115.00円、1ユーロ=145.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度は、平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「新中期事業計画」を確実に実施すべく、有利子負債の削減等による財務コストの削減を行うとともに純資産を改善するため、下記の財務リストラを実施しました。

- ・ 固定資産売却およびそれに伴う銀行借入金の返済
- ・ 第三者割当増資
- ・ 退職給付会計基準変更時差異一括償却

※また、上記に加えて、2007年4月に事業の選択と集中のため、当社テストメディア事業を、株式会社アルメディアに譲渡しました。

上記の財務健全化施策実施により、当連結会計年度末にて自己資本比率は17.6%（前期末6.9%）、実質有利子負債は245百万円（前期末9,810百万円）と健全化し、「新中期事業計画」を達成する上での準備は整いましたので、次期業績見通しを達成すべく、全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、業績モニタリング強化による計画数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、再建完了を図ります。

各事業の施策は下記のとおりです。

<周辺機器事業>

価格の激戦市場であるスーパーマルチドライブ、コンボドライブのビジネスモデルを見直し、規模優先から利益優先への戦略転換を図ります。また、残存者利益のあるDVD-ROM、CD-ROMドライブのビジネス拡大することで利益体質への転換を図ります。車載用DVDプレーヤー他、民生用および産業用製品向けドライブの開発、販売を積極的に進め、PC周辺機器事業以外のビジネス比率を拡大します。また、フロッピーディスクドライブ需要の収束を視野に入れ、新規事業であるInCore（特殊用途イヤホンマイク）、Filltune（骨伝導ヘッドホン）のビジネスを推進いたします。業務用ラベルプリンターシステム、自動プリンター装置および、新開発カラーリボンの販売に関しては、国内販売網の再構築や海外販売代理店の増強により拡販を図ります。

<コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器事業におきましては、安定収益が望める音楽制作用機器（TASCAMブランド）に人的リソースを追加配分し強化します。音楽制作用機器では、フラッシュメモリを使用したギタートレーナー機能を搭載したMP3プレーヤーやギターアンプ、設備関連機器の商品ラインナップを増加させ、売上高増を見込みます。一般AV機器（TEACブランド）につきましては、薄型iPod対応システム、ターンテーブル付レコーダーを中心としたユニークな製品カテゴリに注力し、欧州、米国、日本市場での売上高増を見込みます。高級AV機器（ESOTERICブランド）においては、ピュアオーディオ市場の復活に伴い、従来の超高級オーディオ（ハイエンド）に合わせて中級機（ミドルハイ）製品を導入します。また、海外においてはブランドの確立を進めます。

<情報機器事業>

情報機器事業においては、ビデオシステム事業では、アナログ機からデジタル機への切り替え需要に基づく売上高増を図るとともに、海外販売先との連携を維持し、安定的な成長を目指します。計測機器は特注品受注型のビジネスモデルを汎用品拡販型に転換、また拡大の見込まれるコールセンター市場、医用市場に対し、それぞれ通話録音装置、医用画像記録装置の拡販を図り、収益力の向上を進めます。

<その他事業>

その他事業においては、ソリューションビジネスにおいて、利益率の高いサーバ製品と会計パッケージを注力し、販売活動を強化することで売上高と利益の拡大を図ります。受託開発ビジネスにおいては、業務改善コンサルティングを軸に売上高の拡大を目指します。

■セグメント別連結売上高見込み

	平成20年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成19年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	33,000	△10.3%	36,778
コンシューマ機器事業	22,200	△11.5%	25,094
情報機器事業	6,000	16.1%	5,167
その他	1,100	14.3%	962
合計	62,300	△8.4%	68,002

■セグメント別連結営業利益見込み

	平成20年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成19年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	1,100	—	△653
コンシューマ機器事業	1,300	△50.1%	2,604
情報機器事業	800	△1.8%	815
その他	100	58.7%	63
消去又は全社	△1,500	—	△1,638
合計	1,800	51.1%	1,191

※為替レート的前提： 1米ドル=115.00円、1ユーロ=145.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

③ 中期事業計画の進捗状況

中期事業計画の進捗状況につきましては、3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題をご参照ください。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、「売上高営業利益率」および「たな卸資産保有日数」を目標数値としており、当期の達成状況は以下のとおりです。

目標とする経営指標	目標値	達成状況
売上高営業利益率	3.5%以上	1.8%
たな卸資産保有日数	69日以下	62日

※目標とする経営指標としてのたな卸資産保有日数につきましては、期末たな卸資産残高÷売上原価×365日にて算出しています。

当期は、コンシューマ機器事業で不採算の海外子会社の処理が遅れたものの北米市場、国内市場で着実に利益を伸ばした一方、周辺機器事業において市場の価格下落が激しく、また光ピックアップの性能が所定の性能に到達せず光ディスクドライブの新機種投入を断念したことにより、売上高営業利益率は目標値を大きく下まわりました。たな卸資産保有日数につきましては、62日と目標値を達成しました。

次期以降につきましては、「新中期事業計画」により2010年3月期に向け、以下の目標値を定めております。業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

目標とする経営指標	目標値
売上高営業利益率	4%以上
自己資本比率	25%以上
実質有利子負債	ゼロ

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	35,611	△12.7%	40,791
負債	29,324	△22.7%	37,935
純資産	6,286	120.2%	2,855
自己資本比率	17.6%	—	6.9%

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、30,265百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,276百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が976百万円、たな卸資産が3,094百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%減少し、5,345百万円となりました。これは、主として関係会社株式の譲渡等に伴い投資その他の資産が894百万円減少、固定資産（借地権付建物）の売却等により、有形固定資産および無形固定資産が706百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、35,611百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%減少し、19,988百万円となりました。これは、主として一年内に返済予定の長期借入金が1,954百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,041百万円減少し、短期借入金5,183百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.2%減少し、9,335百万円となりました。これは、主として長期借入金5,050百万円減少したことによります。

なお、当連結会計年度末は短期借入金（一年内に返済予定の長期借入金を含む）および長期借入金が大幅に減少しておりますが、これは通常の返済に加え、固定資産（借地権付建物）の売却による資金により、追加返済したことによります。また、長期借入金については、一年内に返済予定の長期借入金に振替えられたことによっても減少しています。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22.7%減少し、29,324百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて120.2%増加し、6,286百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が1,334百万円となったこと、フェニックス・キャピタル株式会社が運営するジャパン・リカバリー・ファンドⅢへの第三者割当増資2,016百万円があったことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,276百万円増加し、当連結会計年度末には、9,340百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,757百万円（前連結会計年度▲3,329百万円）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産減少額2,925百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、5,178百万円（前連結会計年度▲281百万円）となりました。収入の主な内訳は、固定資産（借地権付建物等）の売却等に伴う固定資産の売却による収入5,299百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,382百万円のマイナス（前連結会計年度▲3,906百万円）となりました。主な内訳は、第三者割当増資による株式の発行による収入2,016百万円、短期および長期借入金の借入と返済（純額）▲8,390百万円であります。短期および長期借入金の返済による財務活動によるキャッシュ・フローの大幅なマイナスは、前述のとおり通常の返済に加え、固定資産（借地権付建物）の売却に伴う収入により追加返済したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	20.76	21.26	6.71	6.87	17.61
時価ベースの自己資本比率	10.82	22.79	72.91	90.55	79.81
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.46	5.99	—	—	3.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.98	3.91	—	—	3.35

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価総額ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

当期は個別業績にて当期純損失424百万円を計上しており、欠損金を解消するに至っておりませんので、無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、未定であります。

2 企業集団の状況

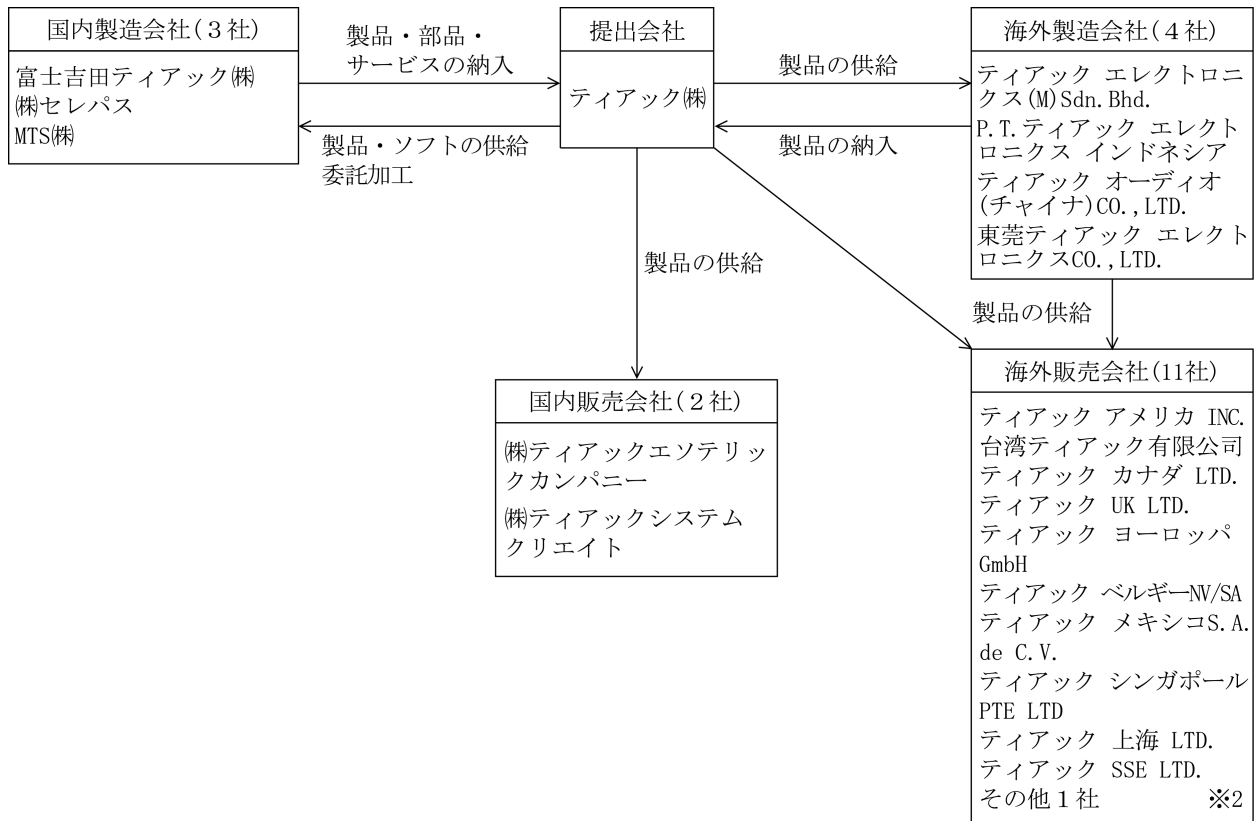
当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社20社、関連会社2社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック SSE LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セラパス ティアック 上海 LTD. MTS(株) (会社総数12社)
コンシューマ機器事業	マルチトラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック ベルギー NV/SA ティアック オーディオ(チャイナ) CO.,LTD ティアック メキシコ S.A.de C.V. 東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD (株)セラパス 富士吉田ティアック(株) MTS(株) (株)ティアック エソテリック カンパニー 他1社 (会社総数14社)
情報機器事業	医用画像機器 インフライトエンタテイメント機器 計量・計装・計測機器 通話録音機器 セキュリティ機器 データストレージ機器	当社 ティアック アメリカ INC. (株)セラパス 富士吉田ティアック(株) MTS(株) (会社総数4社)
その他	ソフトウェア開発事業	(株)ティアックシステムクリエイト (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社

- ※1 ティアック電子計測株式会社は、平成18年4月1日にて、ティアック株式会社に吸収合併された。
- ※2 関連会社で持分法非適用会社1社
- ※3 平成18年8月31日開催の取締役会において、連結子会社であるティアックオーストラリア PTY., LTD.の株式をTT International Limitedに譲渡することを決定、株式売買契約を締結、平成18年10月31日にて、株式譲渡を完了した。
- ※4 平成18年10月30日開催の取締役会において、(株)ティアックウェルフェアサービスの解散を決議、平成19年1月16日にて清算手続きを完了した。
- ※5 平成19年2月19日にて、持分法適用会社であった、東京システム運輸(株)は当社が保有する全株式を買い取ったことに伴い、同社とその子会社である東京ユニオン物流(株)を持分法適用の範囲から除外した。
- ※6 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.)は、現在清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略している。
- ※7 平成18年2月14日の取締役会において、ティアック イタリーS. p. Aの解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略している。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「新中期事業計画」に基づき、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、「売上高営業利益率」、「自己資本比率」および「実質有利子負債」を目標数値とし、業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上高に占めるコンピュータ周辺機器事業、特にPC用互換ドライブ事業の比重は減じつつありますが、競争環境や市場価格の下落について予断を許さない状況にある事には変わりはありません。従いまして、これまでの経営方針を踏襲し、事業ならびに収益構造の転換を更に加速化し、より収益性の高いコンシューマ機器事業、情報機器事業、およびドライブ事業で培った技術、ノウハウの活用による高付加価値商品の市場投入を進めてまいります。

さらに事業戦略として「グローバル・ニッチ」と「協業を重視したオープン・ネットワーク経営」を掲げ、当社のコア技術および周辺技術の開拓や応用でニッチな市場領域を全世界規模で創造し、外部資源の積極的な活用を進めることで、こだわりを持つお客様の満足度を高める製品の展開を進めます。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、企業倫理に基づき、コンプライアンス遵守、社会的責任や地球環境に対する責任を果たします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、ディスクドライブ事業における急激な価格下落等、ここ数年厳しい状態が続いており、当社は、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化し早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2ヵ年の「中期事業計画」を着実に実行するため、組織人事、経営管理、調達・生産・物流、開発力強化、ブランド・中長期戦略、のクロスファンクショナルチーム（CFT）を発足させ、各々の課題に対する問題解決等を進めてまいりました。ただ、この「中期事業計画」実行におきましては、課題であった光ディスクドライブ事業領域において、予想を上回る市況の悪化（価格下落）に見舞われるなど厳しい経営環境が続き、当該部門において大幅に計画未達となりました。また、コンシューマ事業部門に属する不採算の海外子会社の処理が遅れたことから、計画を上回る損失の拡大を招き、比較的好調であった当該部門の業績の足を引っ張る結果となったことから、実績は計画最終年度の計画目標値を大幅に下回る結果となりました。

これらに対する分析、反省を踏まえ、当社は平成19年2月に平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「新中期事業計画」を策定し、計画期間である平成22年3月期までを、安定成長に向けた基盤を確立する期間と位置づけました。「新中期事業計画」の骨子は以下のとおりです。

① 事業構造の再編

成長領域への経営資源のシフトを進め、事業構造の再編を加速し、環境変化に対して強靱な収益構造への転換を図るため、以下の事業構造の再編を図ります。

- ・ 周辺機器事業の価格競争の激しい製品領域を縮小し、当社の競争力が活かせる製品領域に注力して収益構造の改善を図ります。
- ・ コンシューマ機器事業を当事業の柱と位置づけ、経営資源を重点配分し、収益力の強化を図ります。
- ・ 情報機器事業のマーケット、製品の絞込みを行い、利益構造の転換、収益力の強化を図ります。
- ・ 新規事業（製品）領域への取組を強化します。

② 事業コストの削減

固定費をはじめとしたコスト削減を継続し、コスト対応力、収益力の強化を図ります。

- ・ 早期退職優遇制度による人員削減、非注力事業領域のリストラを進め、固定費の削減を図ります。
- ・ サプライ・チェーン・マネジメントの効率化への取組を継続、物流コストの削減を図ります。
- ・ 開発機能の一部を海外に移転、開発効率の向上、開発コストの削減を図ります。

③ 財務体質の改善

「新中期事業計画」をより確実に実現・推進するため、余剰資産、ノンコア事業の売却を進め、財務体質の改善を図り、金融コストの削減、営業外損益の大幅な改善を図ります。

- ・ フェニックス・キャピタル株式会社が業務執行組合員を務めるファンドに対して、第三者割当増資を実施し資本増強を図ります（本年3月に実施済み）。
- ・ 本社建物・借地権を売却いたします（本年3月に実施済み）。
- ・ ノンコア事業であるテストメディア部門を事業譲渡いたします（本年4月に実施済み）。
- ・ 上記施策により獲得した現預金の一部を借入金返済に充当、有利子負債の圧縮、金融コストの削減を図ります（本年3月に実施済み）。

なお、当連結会計年度において営業利益、経常利益、当期純利益が黒字化し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなり、「新中期事業計画」の事前施策としての財務体質の改善により自己資本比率も改善され、また有利子負債の圧縮により実質有利子負債も245百万円となったことにより、当中間期連結会計年度まで発生していた継続企業の前提に関する重要な疑義につきましては、当連結会計年度末に解消しています。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	8,064		9,340		1,276	
2 受取手形及び売掛金	※3,7	12,803		11,826		△976	
3 有価証券		—		21		21	
4 たな卸資産		11,547		8,452		△3,094	
5 繰延税金資産		527		415		△111	
6 その他		1,215		864		△351	
貸倒引当金		△313		△654		△341	
流動資産合計		33,844	83.0	30,265	85.0	△3,578	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	5,680		4,452		△1,228	
減価償却累計額		3,458	2,222	2,610	1,841	△847	△381
(2) 機械装置及び運搬具		6,542		6,224		△318	
減価償却累計額		5,963	579	5,714	509	△248	△70
(3) 工具器具及び備品		3,706		3,317		△389	
減価償却累計額		3,241	464	2,764	553	△477	89
(4) 土地			1,459		1,357		△101
(5) 建設仮勘定			4		6		2
(6) その他			21		—		△21
有形固定資産合計		4,751	11.6	4,268	12.0	△483	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		45		62		17	
(2) その他		454		213		△241	
無形固定資産合計		499	1.2	276	0.8	△223	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	947		405		△541	
(2) 長期貸付金		93		0		△92	
(3) 繰延税金資産		157		5		△151	
(4) 破産更生債権等		216		229		12	
(5) その他		497		388		△109	
貸倒引当金		△217		△229		△12	
投資その他の資産合計		1,695	4.2	800	2.2	△894	
固定資産合計		6,946	17.0	5,345	15.0	△1,601	
資産合計		40,791	100.0	35,611	100.0	△5,180	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※7	7,388		6,347		△1,041	
2 短期借入金	※1	11,731		6,548		△5,183	
3 一年内に返済予定の 長期借入金	※1	583		2,538		1,954	
4 一年内に償還予定の 社債		—		500		500	
5 未払金		776		730		△45	
6 未払法人税等		158		228		70	
7 賞与引当金		573		674		101	
8 未払費用		2,567		1,858		△709	
9 製品保証引当金		122		107		△14	
10 返品調整引当金		190		99		△90	
11 繰延税金負債		78		62		△15	
12 その他		943		293		△650	
流動負債合計		25,113	61.6	19,988	56.1	△5,124	
II 固定負債							
1 社債		500		—		△500	
2 長期借入金	※1	5,060		10		△5,050	
3 退職給付引当金		7,173		9,252		2,079	
4 繰延税金負債		54		28		△25	
5 その他	※6	33		43		10	
固定負債合計		12,821	31.4	9,335	26.2	△3,486	
負債合計		37,935	93.0	29,324	82.3	△8,611	
(少数株主持分)							
少数株主持分		53	0.1	—	—	△53	
(資本の部)							
I 資本金	※4	5,773	14.2	—	—	△5,773	
II 利益剰余金		△857	△2.1	—	—	857	
III その他有価証券評価差額金		78	0.2	—	—	△78	
IV 為替換算調整勘定		△2,125	△5.2	—	—	2,125	
V 自己株式	※5	△66	△0.2	—	—	66	
資本合計		2,802	6.9	—	—	△2,802	
負債、少数株主持分及び 資本合計		40,791	100.0	—	—	△40,791	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		—	—	6,781	19.0	6,781	
2		—	—	1,008	2.8	1,008	
3		—	—	476	1.3	476	
4		—	—	△74	△0.2	△74	
		—	—	8,191	23.0	8,191	
II 評価・換算差額等							
1		—	—	22	0.1	22	
2		—	—	△1,942	△5.5	△1,942	
		—	—	△1,919	△5.4	△1,919	
III 少数株主持分							
		—	—	15	0.1	15	
		—	—	6,286	17.7	6,286	
		—	—	35,611	100.0	35,611	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			84,778	100.0		68,002	100.0	△16,776
II 売上原価	※1,3		63,567	75.0		49,454	72.7	△14,113
売上総利益			21,210	25.0		18,548	27.3	△2,662
III 販売費及び一般管理費	※2,3		19,420	22.9		17,357	25.5	△2,063
営業利益			1,790	2.1		1,191	1.8	△598
IV 営業外収益								
1 受取利息		113			144			30
2 受取配当金		8			16			7
3 持分法による投資利益		90			102			12
4 為替差益		258			—			△258
5 その他		509	980	1.2	615	878	1.3	106
V 営業外費用								
1 支払利息		651			789			137
2 手形売却損		340			32			△307
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		455			455			0
4 たな卸資産廃棄損		347			71			△276
5 為替差損		—			35			35
6 その他		142	1,937	2.3	307	1,691	2.5	165
経常利益			833	1.0		378	0.6	△454

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅵ 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	109			5,131			5,021	
2 貸倒引当金戻入益		152			15			△137	
3 前期損益修正益	※7	150			—			△150	
4 その他特別利益		—	412	0.5	149	5,296	7.8	149	4,883
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却売却損	※5	103			85			△17	
2 投資有価証券売却損		3			76			72	
3 投資有価証券評価損		3			—			△3	
4 過年度特許権実施料		49			—			△49	
5 特別早期退職金		—			172			172	
6 過年度持分法投資損益 修正損		325			—			△325	
7 退職給付債務変更時差異 一括償却損		—			2,280			2,280	
8 関係会社譲渡に伴う損失		—			795			795	
9 関係会社閉鎖に伴う損失		102			—			△102	
10 過年度製品保証引当金 繰入額		119			—			△119	
11 過年度返品調整引当金 繰入額		275			—			△275	
12 関係会社事業再構築費用		1,084			—			△1,084	
13 企業年金基金一括拠出金		197			—			△197	
14 減損損失	※6	105			54			△50	
15 過年度売上高修正損		93			—			△93	
16 その他		66	2,530	3.0	341	3,807	5.6	275	1,277
税金等調整前当期 純利益又は純損失(△)			△1,284	△1.5		1,867	2.8		3,151
法人税、住民税及び 事業税		113			371			257	
過年度法人税、住民税 及び事業税		31			63			32	
法人税等調整額		133	278	0.4	97	532	0.8	△36	254
少数株主利益			14	0.0		0	0.0		△14
当期純利益 又は純損失(△)			△1,577	△1.9		1,334	2.0		2,911

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			21,940
II 資本剰余金減少高			
利益剰余金振替による 資本剰余金減少高		21,940	21,940
III 資本剰余金期末残高			—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△21,161
II 利益剰余金増加高			
資本剰余金取崩による 利益剰余金増加高		21,940	21,940
III 利益剰余金減少高			
連結子会社清算による 減少高		58	
当期純損失		1,577	1,636
IV 利益剰余金期末残高			△857

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,773	—	△857	△66	4,848
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,008	1,008			2,016
当期純利益			1,334		1,334
自己株式の処分				△7	△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,008	1,008	1,334	△7	3,342
平成19年3月31日残高(百万円)	6,781	1,008	476	△74	8,191

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日残高(百万円)	78	△2,125	△2,046	53	2,855
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,016
当期純利益					1,334
自己株式の処分					△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△56	183	126	△37	88
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△56	183	126	△37	3,430
平成19年3月31日残高(百万円)	22	△1,942	△1,919	15	6,286

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		△1,284	1,867	3,151
減価償却費		777	781	4
減損損失		101	54	△46
貸倒引当金増減額		△3,757	336	4,094
退職給付引当金増減額		△58	2,079	2,138
賞与引当金増減額		△56	100	157
製品保証引当金の増減額		122	△14	△137
返品調整引当金の増減額		190	△90	△281
受取利息及び配当金		△122	△161	△38
支払利息		651	789	137
関係会社譲渡に伴う損失		—	795	795
為替差損益		△0	—	0
持分法による投資利益		△90	△102	△12
過年度持分法投資損益修正損		325	—	△325
有形固定資産除却売却損		103	85	△17
有形固定資産売却益		△109	△445	△335
無形固定資産売却益		—	△4,685	△4,685
投資有価証券売却損		—	76	76
投資有価証券評価損		3	—	△3
売上債権増減額		805	723	△82
たな卸資産増減額		1,505	2,925	1,420
仕入債務増減額		△4,266	616	4,882
その他流動資産増減額		723	378	△345
その他流動負債増減額		△1,399	△1,329	69
その他固定資産増減額		3,212	185	△3,026
その他固定負債増減額		△118	6	125
その他		—	△1,263	△1,263
小計		△2,742	3,709	6,452
利息及び配当金の受取額		138	175	36
利息の支払額		△551	△822	△271
法人税等の支払額		△173	△305	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,329	2,757	6,086

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△21	△21
有価証券の売却による収入		200	—	△200
投資有価証券の取得による支出		△1	△1	0
投資有価証券の売却による収入		—	757	757
有形固定資産の取得による支出		△795	△879	△83
有形固定資産の売却による収入		315	5,299	4,984
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		—	△50	△50
関係会社株式取得による支出		—	△17	△17
貸付けによる支出		△1	△1	△0
貸付金の回収による収入		1	94	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		△281	5,178	5,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,138	2,641	502
短期借入金の返済による支出		△9,415	△7,935	1,479
長期借入れによる収入		4,927	12	△4,915
長期借入金の返済による支出		△1,546	△3,108	△1,561
株式の発行による収入		—	2,016	2,016
自己株式の取得による支出		△10	△7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,906	△6,382	△2,476
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		505	△277	△783
V 現金及び現金同等物の増減額		△7,010	1,276	8,286
VI 現金及び現金同等物期首残高		15,075	8,064	△7,010
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	8,064	9,340	1,276

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において21,979百万円の大規模な当期純損失を計上し、前連結会計年度に策定した「中期事業計画」の遂行途上にあるが、当連結会計年度において経常損益は黒字化したものの多額の事業再構築費用の追加発生により、引続き1,577百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社グループにおいては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善、PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底、欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図るとともに、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。</p> <p>以上により、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、前年3月をもって完了することができた。</p> <p>当連結会計年度においては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり、クロスファンクショナルチーム (CFT)が発足され、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行い、現在実行中である。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>	<hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社23社が連結されており、その主要な会社は以下のとおりである。 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞東発ティアック オーディオ CO.,LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー ティアックオーストラリアPTY., LTD.</p> <p>(2) 当連結会計年度において、オーストラリアにティアック オーストラリアPTY., LTDを設立して、連結の範囲に追加した。</p> <p>(3) 平成17年12月末付でティアックフランスS. A. の清算手続きが完了、解散した。</p> <p>(4) 平成18年2月14日の取締役会において、ティアックイタリーS. p. Aの解散を決議、現在、清算手続き中である。</p> <p>(5) _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社及び東京ユニオン物流株式会社の2社である。</p> <p>(2) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY., LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(3) 持分法適用会社であったティアックオーストラリアPTY., LTD. (現社名、ACN 005 408 462 PTY., LTD)は、現在清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、持分法の範囲から除外した。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオCo., Ltd. 及びティアック上海LTD. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社20社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりである。 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD 株式会社ティアック エソテリック カンパニー</p> <p>(2) 平成18年10月末日付けでティアック オーストラリアPTY., LTDの全株式の売却が完了したことに伴って、当社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(3) 平成19年1月16日付けで株式会社ティアック ウェルフェアサービスの清算手続きが完了、解散に伴って、当社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) ティアック電子計測株式会社は、平成18年4月1日にティアック株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の関連会社であった、東京システム運輸株式会社及び東京ユニオン物流株式会社の2社は、東京システム運輸株式会社が、当社が保有する同社の株式全株を買い取ったことに伴い、持分法の範囲から除外した。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD及びティアック上海LTD. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社及び国内連結子会社 主として定率法によっている。 ただし、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。 ・在外連結子会社 主として定額法によっている。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権についてはその回収可能性を考慮して計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具器具及び備品	2～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社及び国内連結子会社 同左 ・在外連結子会社 同左 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～11年												
工具器具及び備品	2～10年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	4～15年												
工具器具及び備品	2～15年												

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <hr/> <p>④ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 (当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (在外子会社) 主として通常の売買処理に準じた会計処理を行っている。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、前年度までは12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上するとともに、当連結会計年度末において未処理額全額を一括処理している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 退職給付会計の会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理していたが、当連結会計年度末において未処理額を一括処理している。 当社グループは、退職給付会計制度の導入後、断続的に人員削減に取り組んできたが、本年2月に策定した中期事業計画に基づく追加リストラの実施により、累積的に大量の退職者が発生したことにより、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しない状況となった。このため、会計基準変更時差異の償却について、一括費用計上する方法へ変更し、特別損失に退職給付会計基準変更時差異一括償却2,280百万円を計上している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響はない。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外子会社) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、6年間の均等償却を行っている。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純損失が105百万円増加している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、前連結会計年度に実施した財務リストラを契機として計上方法を全般的に見直した結果、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。 この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき275百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ84百万円増加し、税金等調整前当期純損失が190百万円増加している。 なお、当連結会計年度においては、返品調整引当金戻入額275百万円を売上高に含めて表示していたが、当連結会計年度においては、返品による影響をより明確に表示するため売上原価に含めて記載している。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法であったが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当連結会計年度より移動平均法による低価法に変更している。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) _____</p> <p>(返品調整引当金) _____</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品保証費用は支出時の費用として計上していたが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当連結会計年度より過去の支出実績率を基に計算した製品の保証期間内に係るアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき119百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純損失が122百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(売上計上基準変更)</p> <p>従来、米国連結子会社は、出荷基準による売上計上を行っていたが、前連結会計年度に実施した財務リストラを契機に当社グループの会計方針を見直した結果、米国の取引実態に合わせるべく、着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高が232百万円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ86百万円増加し、税金等調整前当期純損失が7百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <hr/>	<p>(製品保証引当金)</p> <hr/> <p>(売上計上基準変更)</p> <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,271百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて記載していた「一年内に返済予定の長期借入金」について、科目を明瞭に表示するため、独立科目で表示することに変更した。なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれていた「一年内に返済予定の長期借入金」は1,533百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「退職給付債務変更時差異償却費」は、科目を明瞭に表示するため、当連結会計年度から「退職給付会計基準変更時差異償却額」に表示を変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲載していた特別利益の「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにした。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社グループは、平成17年3月期に21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、その後追加リストラ費用の発生等により自己資本が毀損したが、不採算子会社の閉鎖や譲渡、固定費削減等の諸施策を実施し、平成18年3月期を初年度とする2カ年の「中期事業計画」を着実に実行した結果、連結ベースで営業、経常、当期純利益がいずれも黒字化し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなった。また、平成20年3月期を初年度とする3カ年の「新中期事業計画」を策定し、フェニックス・キャピタル株式会社が組成するファンドに対する第三者割当増資を実施し、固定資産(借地権付建物)の売却益により、連結ベースで純資産は6,286百万円、実質有利子負債も245百万円となり、財務の健全性は確保された。</p> <p>当期は、周辺機器事業の収益基盤がなお不安定で、同事業の連結営業損失は653百万円となっているが、コンシューマ事業等、他の事業が堅調であり、会社全体の連結営業利益は1,319百万となった。また、「新中期事業計画」で周辺機器事業の事業リスク最小化のための諸施策を実施する予定である。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は解消している。従って、前連結会計年度の連結財務諸表に注記した「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当連結会計年度の連結財務諸表には注記していない。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				
	区分	科目	金額 (百万円)		区分	科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	498	有形固定資産	工場財団	建物	284
		構築物	7			構築物	4
		土地	437			土地	437
		計	943			計	726
	その他	建物	327		その他	建物	307
		構築物	1			構築物	1
土地		836	土地	836			
	計	1,165		計	1,145		
その他	現金及び預金	216	その他	現金及び預金	40		
	売掛金	107		売掛金	—		
	投資有価証券	139		投資有価証券	96		
	合計	2,572		合計	2,008		
短期借入金		6,699	短期借入金		3,540		
長期借入金 (うち1年以内に返済予定のもの)		4,946 (—)	長期借入金 (うち1年以内に返済予定のもの)		2,438 (2,438)		
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 447百万円			※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円				
※3 _____			※3 輸出手形割引高 40百万円				
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式191,317,134株、A種優先株式80,000,000株である。			※4 _____				
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,127株である。			※5 _____				
※6 固定負債その他に連結調整勘定1百万円を含めている。			※6 _____				
※7 _____			※7 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を、連結会計期間末残高から除いている。 受取手形 56百万円 支払手形 384百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 売上原価には返品調整引当金戻入額84百万円が含まれている。</p>	<p>※1 売上原価には返品調整引当金戻入額90百万円が含まれている。</p>																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究試作費</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	6,956百万円	荷造運搬費	2,232百万円	賞与引当金繰入額	467百万円	退職給付引当金繰入額	237百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	研究試作費	1,086百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	6,749百万円	荷造運搬費	1,435百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	退職給付引当金繰入額	△59百万円	貸倒引当金繰入額	117百万円	製品保証引当金繰入額	21百万円				
従業員給料手当	6,956百万円																												
荷造運搬費	2,232百万円																												
賞与引当金繰入額	467百万円																												
退職給付引当金繰入額	237百万円																												
貸倒引当金繰入額	41百万円																												
研究試作費	1,086百万円																												
従業員給料手当	6,749百万円																												
荷造運搬費	1,435百万円																												
賞与引当金繰入額	480百万円																												
退職給付引当金繰入額	△59百万円																												
貸倒引当金繰入額	117百万円																												
製品保証引当金繰入額	21百万円																												
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,411百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,479百万円</p>																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具及び備品	3百万円	土地	91百万円	計	109百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権付建物</td> <td style="text-align: right;">4,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,131百万円</td> </tr> </table>	借地権付建物	4,685百万円	建物及び構築物	127百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	308百万円	計	5,131百万円								
機械装置及び運搬具	15百万円																												
工具器具及び備品	3百万円																												
土地	91百万円																												
計	109百万円																												
借地権付建物	4,685百万円																												
建物及び構築物	127百万円																												
機械装置及び運搬具	10百万円																												
工具器具及び備品	0百万円																												
土地	308百万円																												
計	5,131百万円																												
<p>※5 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	工具器具及び備品	58百万円	計	103百万円	<p>※5 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	67百万円	工具器具及び備品	16百万円	計	85百万円												
建物及び構築物	27百万円																												
機械装置及び運搬具	17百万円																												
工具器具及び備品	58百万円																												
計	103百万円																												
建物及び構築物	1百万円																												
機械装置及び運搬具	67百万円																												
工具器具及び備品	16百万円																												
計	85百万円																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>① 当連結会計年度において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グループピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所 東京都武蔵野市</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途 事業用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(減損損失の金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td style="text-align: right;">金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	場所 東京都武蔵野市		用途 事業用資産		(減損損失の金額)		種類	金額(百万円)	工具器具備品等	101	リース資産(器具備品)	3	計	105	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>① 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所 東京都武蔵野市</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途 事業用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(減損損失の金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td style="text-align: right;">金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	場所 東京都武蔵野市		用途 事業用資産		(減損損失の金額)		種類	金額(百万円)	工具器具備品等	24	リース資産(器具備品)	0	計	25
場所 東京都武蔵野市																													
用途 事業用資産																													
(減損損失の金額)																													
種類	金額(百万円)																												
工具器具備品等	101																												
リース資産(器具備品)	3																												
計	105																												
場所 東京都武蔵野市																													
用途 事業用資産																													
(減損損失の金額)																													
種類	金額(百万円)																												
工具器具備品等	24																												
リース資産(器具備品)	0																												
計	25																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>② _____</p>	<p>② ティアックエレクトロニクス(M)Sdn. Bhd)において、共有資産に対して大幅に建物価格の下落が発生したため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p> <p style="margin-left: 40px;">場所 マレーシア 用途 従業員宿舎 (減損損失の金額)</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	29	計	29		
種類	金額(百万円)								
建物及び構築物	29								
計	29								
<p>※7 前期損益修正益の内容は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未払費用戻し</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ティアックフランス清算に伴う修正</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未払費用戻し	95百万円	ティアックフランス清算に伴う修正	51百万円	その他	2百万円	計	150百万円	<p>※7 _____</p>
未払費用戻し	95百万円								
ティアックフランス清算に伴う修正	51百万円								
その他	2百万円								
計	150百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191,317,134	18,000,000	—	209,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	—	80,000,000
合計(株)	271,317,174	18,000,000	—	289,317,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,127	57,162	—	477,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57,162株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,064百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,064百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,064百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	一百万円	現金及び現金同等物	8,064百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,340百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりティアックオーストラリアP T Y., L T D. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,340百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	一百万円	現金及び現金同等物	9,340百万円	流動資産	1,360百万円	固定資産	258百万円	流動負債	△2,086百万円	固定負債	△19百万円
現金及び預金勘定	8,064百万円																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	一百万円																				
現金及び現金同等物	8,064百万円																				
現金及び預金勘定	9,340百万円																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	一百万円																				
現金及び現金同等物	9,340百万円																				
流動資産	1,360百万円																				
固定資産	258百万円																				
流動負債	△2,086百万円																				
固定負債	△19百万円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシューマ 機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,853	27,605	5,467	851	84,778	—	84,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,853	27,605	5,467	851	84,778	—	84,778
営業費用	49,256	26,236	4,945	767	81,206	1,781	82,988
営業利益	1,597	1,369	521	83	3,572	(1,781)	1,790
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出							
資産	17,861	14,378	3,151	759	36,151	4,639	40,791
減価償却費	423	177	25	7	634	142	777
減損損失	—	105	—	—	105	—	105
資本的支出	397	335	18	4	756	34	791

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチ・トラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において64百万円増加、コンシューマ機器事業において14百万円減少、情報機器事業において35百万円増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を移動平均法による原価法から、移動平均法による低価法に変更している。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は周辺機器事業において7百万円増加、コンシューマ機器事業において17百万円減少、情報機器事業において7百万円増加している。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は当連結会計年度より着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のコンシューマ機器事業における売上高は232百万円、営業利益は86百万円それぞれ増加している。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,781百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,639百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産と同費用に係る償却額が含まれている。
- 上記金額は消費税等抜きとなっている。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,778	25,094	5,167	962	68,002	—	68,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,778	25,094	5,167	962	68,002	—	68,002
営業費用	37,431	22,489	4,351	898	65,172	1,638	66,811
営業利益 又は営業損失(△)	△653	2,604	815	63	2,830	(1,638)	1,191
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出							
資産	12,785	12,361	4,223	515	29,886	5,724	35,611
減価償却費	424	231	45	8	709	72	781
減損損失	29	24	—	—	54	—	54
資本的支出	486	333	20	3	844	68	912

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分している。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチ・トラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,638百万円である。その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,724百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産と同費用に係る償却額が含まれている。
- 5 上記金額は消費税等抜きとなっている。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,521	20,811	12,704	15,740	84,778	—	84,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,079	148	180	60,914	95,323	(95,323)	—
計	69,601	20,960	12,855	76,655	180,102	(95,323)	84,778
営業費用	67,093	20,096	12,292	77,045	176,528	(93,540)	82,988
営業利益 又は営業損失(△)	2,507	863	592	△390	3,573	(1,783)	1,790
II 資産	14,241	6,131	4,277	11,501	36,151	4,639	40,791

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。
- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー
- (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において84百万円増加している。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を移動平均法による原価法から、移動平均法による低価法に変更している。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において2百万円減少している。
- 6 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は232百万円、営業利益は86百万円、米大陸においてそれぞれ増加している。
- 7 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,781百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 8 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,639百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 9 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。
- 10 上記金額は消費税等抜きとなっている。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,842	17,975	12,097	10,087	68,002	—	68,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,342	34	77	25,789	51,244	(51,244)	—
計	53,185	18,009	12,175	35,876	119,247	(51,244)	68,002
営業費用	50,297	17,693	11,900	36,573	116,465	(49,653)	66,811
営業利益 又は営業損失(△)	2,887	316	274	△696	2,781	(1,590)	1,191
II 資産	14,120	8,207	1,423	6,135	29,886	5,724	35,611

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,638百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,724百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

6 上記金額は消費税等抜きとなっている。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

		米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高	22,355	16,786	22,255	6,034	67,432
	II 連結売上高	—	—	—	—	84,778
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.4	19.8	26.2	7.1	79.5

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は米大陸において232百万円増加している。

5 上記金額は消費税等抜きとなっている。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高	19,678	13,850	16,339	2,653	52,521
	II 連結売上高	—	—	—	—	68,002
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.9	20.4	24.0	3.9	77.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

4 上記金額は消費税等抜きとなっている。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	661	415	245	工具器具及び備品	513	351	161
機械装置及び運搬具	337	119	217	機械装置及び運搬具	616	266	349
その他	251	179	72	その他	101	72	29
合計	1,249	714	535	合計	1,230	690	540
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 249百万円				1年内 223百万円			
1年超 319百万円				1年超 328百万円			
合計 569百万円				合計 548百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 334百万円				支払リース料 305百万円			
減価償却費相当額 316百万円				減価償却費相当額 289百万円			
支払利息相当額 15百万円				支払利息相当額 9百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
II オペレーティング・リース取引				II オペレーティング・リース取引			
該当なし				該当なし			
(減損損失について)				(減損損失について)			
当連結会計年度において減損損失3百万円を計上しているが、開示対象リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。				当連結会計年度において減損損失0百万円を計上しているが、開示対象リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。			

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

①退職給付債務	14,232百万円
②年金資産	6,610百万円
③未積立退職給付債務(①-②)	7,621百万円
④未認識数理計算上の差異	413百万円
⑤未認識過去勤務債務	△2,702百万円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	2,736百万円
⑦退職給付引当金(③-④-⑤-⑥)	7,173百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

①勤務費用	247百万円
②利息費用	385百万円
③期待運用収益	△266百万円
④数理計算上の費用処理額	107百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥会計基準変更時差異	455百万円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	663百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	12年

II 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

①退職給付債務	12,962百万円
②年金資産	6,710百万円
③未積立退職給付債務(①-②)	6,251百万円
④未認識数理計算上の差異	△565百万円
⑤未認識過去勤務債務	△2,435百万円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	—百万円
⑦退職給付引当金(③-④-⑤-⑥)	9,252百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

①勤務費用	238百万円
②利息費用	354百万円
③期待運用収益	△262百万円
④数理計算上の費用処理額	△146百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥会計基準変更時差異当年度償却	455百万円
⑦会計基準変更時差異一括償却	2,280百万円
⑧退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,653百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	12年

(注) 上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度による割増退職金を特別損失に172,452千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	△6.27円	1株当たり純資産額	9.86円
1株当たり当期純損失	8.81円	1株当たり当期純利益	6.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
			4.92円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	6,286百万円
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	2,059百万円
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式の優先配当額	—	4,000百万円
優先株式の累積未払配当金	—	211百万円
少数株主持分	—	15百万円
普通株式の発行済株式数(千株)	—	209,317千株
普通株式の自己株式数(千株)	—	477千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	208,839千株

2 2 1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△1,577	1,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	104	107
(うち優先配当額)	(104)	(107)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△1,681	1,227
期中平均株式数(千株)	190,924	190,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	107
普通株式増加数(千株)	—	80,000
(うち取得請求権付き優先株式)	—	(80,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式80,000千株	A種優先株式80,000千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>当社は、平成19年4月2日の臨時取締役会において、当社のテストメディア事業を株式会社アルメディアオ（本社：東京都東村山市、代表取締役社長：飯沼 芳夫）に譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。</p> <p>(1) 事業譲渡の目的 当社は事業の選択と集中を行い、必要な事業へ経営資源を集中させるため、テストメディア事業を譲渡することとした。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社アルメディアオ</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容 テストメディア事業</p> <p>(4) 譲渡価格および決済方法 譲渡価格： 8億円 決済方法： 事業譲渡完了日に現金で決済</p> <p>(5) 譲渡する資産・負債の額 詳細の確定は平成19年5月下旬を予定</p> <p>(6) 譲渡の時期 平成19年4月30日</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	※1	3,356		4,969		1,613
2	受取手形	※6,7	279		625		345
3	売掛金	※2	9,152		9,407		255
4	商品		3,512		2,052		△1,460
5	製品		—		48		48
6	原材料		830		1,061		231
7	仕掛品		—		8		8
8	前払費用		158		139		△19
9	未収金	※2	835		378		△457
10	その他		301		115		△186
11	貸倒引当金		△249		△515		△265
	流動資産合計		18,177	53.0	18,289	57.1	112
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	※1	3,101		2,110		△991
	減価償却累計額		2,274	826	1,517	592	757
	(2) 構築物		111		92		△19
	減価償却累計額		102	9	86	6	16
	(3) 機械及び装置		327		321		△6
	減価償却累計額		305	21	290	31	16
	(4) 車両及び運搬具		2		2		—
	減価償却累計額		2	0	2	0	—
	(5) 工具器具及び備品		2,050		1,936		△114
	減価償却累計額		1,928	121	1,760	175	168
	(6) 土地		1,277		1,277		—
	有形固定資産合計		2,256	6.5	2,084	6.5	△173
2 無形固定資産							
	(1) 借地権		96		—		△96
	(2) ソフトウェア		18		11		△7
	(3) その他		2		2		0
	無形固定資産合計		118	0.3	14	0.0	△104

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	498		404		△93	
(2) 関係会社株式		12,521		10,476		△2,045	
(3) 関係会社長期貸付金		500		500		—	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		93		0		△93	
(5) 破産更生債権等		216		229		13	
(6) 長期前払費用		22		17		△5	
(7) その他		140		234		94	
貸倒引当金		△217		△229		△12	
投資その他の資産合計		13,776	40.2	11,634	36.4	△2,142	
固定資産合計		16,151	47.0	13,732	42.9	△2,418	
資産合計		34,329	100.0	32,022	100.0	2,306	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	1,592		1,485		△108	
2 買掛金	※2	4,110		2,949		△1,161	
3 短期借入金	※1,2	8,938		7,496		△1,442	
4 一年内に返済予定の 長期借入金	※1	583		2,538		1,955	
5 一年内に償還予定の 社債		—		500		500	
6 未払金	※2	766		723		△43	
7 未払法人税等		54		63		9	
8 未払費用		746		605		△140	
9 前受金		—		17		17	
10 預り金		47		54		7	
11 賞与引当金		286		396		110	
12 製品保証引当金		94		85		△9	
13 返品調整引当金		162		84		△78	
流動負債合計		17,384	50.7	17,000	53.1	△384	
II 固定負債							
1 社債		500		—		△500	
2 長期借入金	※1	5,046		—		△5,046	
3 繰延税金負債		54		15		△39	
4 退職給付引当金		6,998		9,138		2,141	
5 その他		6		1		△5	
固定負債合計		12,604	36.7	9,155	28.6	△3,449	
負債合計		29,989	87.4	26,156	81.7	△3,833	
(資本の部)							
I 資本金							
	※3	5,773	16.8	—	—	△5,773	
II 利益剰余金							
当期末処理損失		1,445		—			
利益剰余金合計		△1,445	△4.2	—	—	△1,445	
III その他有価証券評価差額金		78	0.2	—	—	△78	
IV 自己株式							
	※4	△66	△0.2	—	—	66	
資本合計		4,339	12.6	—	—	△4,339	
負債資本合計		34,329	100.0	—	—	△34,329	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		—	—	6,781	21.2	6,781	
2							
	(1)	—		1,008		1,008	
		—	—	1,008	3.1	1,008	
3							
	(1)						
		—		△1,870		△1,870	
		—	—	△1,870	△5.8	△1,870	
4		—	—	△74	△0.2	△74	
		—	—	5,844	18.2	5,844	
II 評価・換算差額等							
1		—	—	22		22	
		—	—	22	0.1	22	
		—	—	5,866	18.3	5,866	
		—	—	32,022	100.0	32,022	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		62,079	100.0		48,397	100.0		△13,682
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		4,253			3,512			△741	
2 当期商品仕入高	※1	50,318			36,759			△13,560	
3 当期製品製造原価		—			198			198	
4 合併による製品受入高		—			200			200	
合計		54,572			40,670			△13,902	
5 他勘定振替高	※2	159			168			9	
6 期末商品たな卸高		3,512			2,052			△1,460	
7 期末製品たな卸高		—			48			48	
差引		50,900			38,402			△12,499	
8 特許権使用料		618	51,518	83.0	386	38,788	80.1	△232	△12,730
売上総利益			10,560	17.0		9,609	19.8		△951
9 返品調整引当金戻入額			112	0.2		79	0.2		△33
差引売上総利益			10,673	17.2		9,688	20.0		△985
III 販売費及び一般管理費	※3,4 5		9,472	15.3		9,025	18.6		△446
営業利益			1,201	1.9		663	1.4		△538
IV 営業外収益									
1 受取利息		56			19			△37	
2 受取配当金	※1	34			51			17	
3 為替差益		288			102			△186	
4 受取地代家賃		105			93			△12	
5 雑収入		121	607	1.0	148	415	0.8	27	△191
V 営業外費用									
1 支払利息		578			514			△65	
2 社債利息		2			2			0	
3 手形売却損		251			261			10	
4 たな卸資産廃棄損		44			66			23	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		455			455			0	
6 株式交付費		—			7			7	
7 雑損失		33	1,366	2.2	57	1,365	2.8	23	△1
経常利益又は経常損失(△)			442	0.7		△286	△0.6		△728

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※6	91			4,685			4,595	
2 前期損益修正益	※7	689			64			△624	
3 関係会社株式売却益		—			682			682	
4 貸倒引当金戻入		—			62			62	
5 子会社特別配当金	※1	2,490	3,271	5.3	—	5,496	11.3	△2,490	2,225
VII 特別損失									
1 固定資産除却売却損	※8	84			16			△67	
2 子会社株式評価損		2,540			1,815			△724	
3 退職給付債務変更時差異 一括償却損		—			2,276			2,276	
4 過年度特許権実施料		44			13			△30	
5 貸倒引当金繰入額		104			192			88	
6 過年度製品保証引当金 繰入額		119			—			△119	
7 過年度返品調整引当金 繰入額		275			—			△275	
8 減損損失	※9	105			25			△80	
9 企業年金基金一括拠出金		197			—			△197	
10 前期損益修正損		—			57			57	
11 貸倒損失		1,151			968			△183	
12 その他		211	4,834	7.8	263	5,630	11.6	52	796
税引前当期純損失			1,120	△1.8		421	△0.9		△699
法人税、住民税及び 事業税		△14			3			△18	
法人税等調整額		—	△14	△0.0	—	3	△0.0	—	△18
当期純損失			1,106	△1.8		424	△0.9		△681
前期繰越損失			338			—			—
当期末処理損失			1,445			—			—

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
I 材料費		—	—	131	63.5	131	
II 労務費		—	—	44	21.5	44	
III 経費		—	—	30	15.0	30	
当期総製造費用		—	—	206	100.0	206	
期首仕掛品たな卸高		—	—	—	—	—	
合計		—	—	206	—	206	
期末仕掛品たな卸高		—	—	8	—	8	
当期製品製造原価		—	—	198	—	198	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

2 平成18年4月1日をもって、100%子会社であるティアック電子計測株式会社を吸収合併したことに伴い、当事業年度より製造原価が発生している。

(4) 損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
(当期未処理損失の処理)			
I 当期未処理損失			1,445
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			1,445
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			—
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金 次期繰越高			—

(5) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,773	—	△1,445	△66	4,261	78	4,339
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,008	1,008			2,016		2,016
当期純損失			△424		△424		△424
自己株式の取得				△7	△7		△7
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						△56	△56
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,008	1,008	△424	△7	1,583	△56	1,526
平成19年3月31日残高(百万円)	6,781	1,008	△1,870	△74	5,844	22	5,866

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において22,276百万円の大幅な当期純損失を計上し、前事業年度に策定した「中期事業計画」の遂行途上にあるが、当事業年度において経常損益は黒字化したものの多額の事業再構築費用の追加発生により、引続き1,106百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社においては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図ると共に、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割り当て増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。</p> <p>以上により、事業計画達成に向けての主要事前施策は、前年3月をもって完了することができた。</p> <p>当事業年度においては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり、クロスファンクショナルチーム (CFT) が発足され、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行い、現在実行中である。財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。</p>	<hr style="width: 100%;"/>

(7) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内利用における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>3 _____</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	建 物	3～50年	構 築 物	3～50年	機械及び装置	5～15年	車両及び運搬具	4～6年	工具器具及び備品	4～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建 物	3～50年	工具器具及び備品	4～15年
建 物	3～50年														
構 築 物	3～50年														
機械及び装置	5～15年														
車両及び運搬具	4～6年														
工具器具及び備品	4～15年														
建 物	3～50年														
工具器具及び備品	4～15年														

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理する。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上している。</p> <p>5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、前年度までは12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上していたが、当社グループにおいては退職給付会計基準初年度と比較して当期末の従業員数は著しく減少し、会計基準変更時差異残高が大きく乖離していることから、会計基準変更時差異の未処理残高2,276百万円を当期末において一括費用処理している。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して税金等調整前純利益は同額減少している。</p> <p>(会計処理の変更) 退職給付会計の会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理していましたが、当期末において未処理額を一括処理しております。当社は、退職給付会計制度の導入後、断続的に人員削減に取り組んでまいりましたが、本年2月に策定した中期事業計画に基づく追加リストラの実施により、累積的に大量の退職者が発生したことにより、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しない状況となりました。このため、会計基準変更時差異の償却について、一括費用計上する方法へ変更し、特別損失に退職給付会計基準変更時差異一括償却2,276百万円を計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。また、特例の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p> <p>② 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失が105百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、前事業年度に実施した財務リストラを契機として計上方法を全般的に見直した結果、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当事業年度より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき275百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、差引売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ112百万円増加し、税引前当期純損失が162百万円増加している。 なお、当中間会計期間においては、返品調整引当金戻入額275百万円を売上高に含めて表示していたが、当事業年度においては、返品による影響をより明確に表示するため売上総利益の調整項目として表示している。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法であったが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当事業年度より移動平均法による低価法に変更している。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(製品保証引当金) 従来、製品保証費用は支出時の費用として計上していたが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当事業年度より過去の支出実績率を基に計算した製品の保証期間内に係るアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき 119百万円を特別損失に計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ24百万円増加し、税引前当期純損失が94百万円増加している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) _____</p> <p>(返品調整引当金) _____</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) _____</p> <p>(製品保証引当金) _____</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は5,866百万円である。 なお、当会計年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用に計上していた「退職給付債務変更時差異償却費」は、科目を明瞭に表示するため、当期から「退職給付会計基準変更時差異償却額」に表示を変更した。 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度における「受取地代家賃」は79百万円である。 前事業年度まで「支払利息」に含めて記載していた「社債利息」について、科目を明瞭に表示するため、独立科目で表示することに変更した。なお、前事業年度の「支払利息」に含まれていた「社債利息」は2百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <hr/>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」の解消について)</p> <p>当社は、平成17年3月期に22,276百万円の大幅な当期純損失を計上し、その後追加リストラ費用の発生等により自己資本が毀損したが、不採算子会社の閉鎖や譲渡、固定費削減等の諸施策を実施し、平成18年3月期を初年度とする2ヵ年の「中期事業計画」を着実に実行し、所定の成果を得た。また、平成19年4月から3ヵ年の「新中期事業計画」を策定し、フェニックス・キャピタル株式会社が組成するファンドに対する第三者割当増資を実施し、固定資産(借地権付建物)の売却益により、純資産は5,940百万円、連結ベースでは実質有利子負債も255百万円とほぼゼロとなり、財務の健全性は確保された。</p> <p>当期は、周辺機器事業の収益基盤がなお不安定であるが、コンシューマ事業等、他の事業が堅調であり、会社全体の営業利益は663百万となった。また、「新中期事業計画」で周辺機器事業の事業リスク最小化のための諸施策を実施する予定である。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において、当社では、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消している。従って、前事業年度の財務諸表に注記した「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」に関する注記については、当事業年度の財務諸表には注記していない。</p>

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			
※1 資産の担保提供の状況			※1 資産の担保提供の状況			
区分	科目	金額 (百万円)	区分	科目	金額 (百万円)	
有形固定資産	工場財団	建物	498	工場財団	建物	284
		構築物	7		構築物	4
		土地	437		土地	437
		計	943		計	726
	その他	建物	327	その他	建物	307
		構築物	1		構築物	1
土地		836	土地		836	
計	1,165	計	1,145			
その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40	
	投資有価証券	139		投資有価証券	96	
合計		2,289	合計		2,008	
短期借入金		6,558	短期借入金		3,540	
長期借入金 (うち1年以内に返済予定のもの)		4,946 (一)	長期借入金 (うち1年以内に返済予定のもの)		2,438 (2,438)	
保証債務		4	保証債務		4	
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			
	売掛金	5,257百万円		売掛金	3,607百万円	
	未収金	511百万円		未収金	187百万円	
	短期貸付金	300百万円		買掛金	1,172百万円	
	買掛金	2,690百万円		未払金	417百万円	
	未払金	266百万円		短期借入金	3,956百万円	
	短期借入金	2,055百万円				
※3 授権株数 普通株式 400,000,000株 A種優先株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 191,317,134株 A種優先株式 80,000,000株			※3 _____			
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,127株である。			※4 _____			
※5 保証債務			※5 保証債務			
相手先	保証内容	金額(百万円)	相手先	保証内容	金額(百万円)	
ティアック アメリカINC	信用状開設 及び借入金	(38千米ドル) 4	ティアック アメリカINC	信用状開設 及び借入金	(38千米ドル) 4	
※6 輸出手形割引高 3,244百万円			※6 輸出手形割引高 2,396百万円			
※7 _____			※7 会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。 なお、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形を、会計期間末残高から除いている。 受取手形 56百万円 支払手形 384百万円			
※8 資本の欠損金額は、1,511百万円である。			※8 _____			
※9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は78百万円である。			※9 _____			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの。 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">40,325百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社特別配当金</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> </table>	売上高	40,325百万円	仕入高	36,000百万円	受取配当金	10百万円	子会社特別配当金	2,490百万円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの。 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">27,844百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">24,074百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	売上高	27,844百万円	仕入高	24,074百万円	受取配当金	19百万円	固定資産賃貸料	86百万円	支払利息	125百万円														
売上高	40,325百万円																																
仕入高	36,000百万円																																
受取配当金	10百万円																																
子会社特別配当金	2,490百万円																																
売上高	27,844百万円																																
仕入高	24,074百万円																																
受取配当金	19百万円																																
固定資産賃貸料	86百万円																																
支払利息	125百万円																																
<p>※2 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </table>	サービス費	43百万円	広告宣伝費	21百万円	研究部品費	21百万円	たな卸資産廃棄損	64百万円	その他	7百万円	計	159百万円	<p>※2 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168百万円</td> </tr> </table>	サービス費	76百万円	たな卸資産廃棄損	83百万円	その他	8百万円	計	168百万円												
サービス費	43百万円																																
広告宣伝費	21百万円																																
研究部品費	21百万円																																
たな卸資産廃棄損	64百万円																																
その他	7百万円																																
計	159百万円																																
サービス費	76百万円																																
たな卸資産廃棄損	83百万円																																
その他	8百万円																																
計	168百万円																																
<p>※3 低価法による評価損を売上原価に含めている。</p>	<p>※3 低価法による評価損を売上原価に含めている。</p>																																
<p>※4 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	1,028百万円	従業員給料手当	3,079百万円	賞与引当金繰入額	286百万円	退職給付引当金繰入額	136百万円	減価償却費	187百万円	諸手数料	1,108百万円	研究部品費	953百万円	サービス費	616百万円	<p>※4 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	556百万円	従業員給料手当	3,096百万円	賞与引当金繰入額	391百万円	退職給付引当金繰入額	△93百万円	減価償却費	115百万円	諸手数料	1,032百万円	研究部品費	752百万円	サービス費	509百万円
荷造運搬費	1,028百万円																																
従業員給料手当	3,079百万円																																
賞与引当金繰入額	286百万円																																
退職給付引当金繰入額	136百万円																																
減価償却費	187百万円																																
諸手数料	1,108百万円																																
研究部品費	953百万円																																
サービス費	616百万円																																
荷造運搬費	556百万円																																
従業員給料手当	3,096百万円																																
賞与引当金繰入額	391百万円																																
退職給付引当金繰入額	△93百万円																																
減価償却費	115百万円																																
諸手数料	1,032百万円																																
研究部品費	752百万円																																
サービス費	509百万円																																
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,330百万円である。</p>	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,396百万円である。</p>																																
<p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	土地	91百万円	<p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権付建物</td> <td style="text-align: right;">4,685百万円</td> </tr> </table>	借地権付建物	4,685百万円																												
土地	91百万円																																
借地権付建物	4,685百万円																																
<p>※7 前期損益修正益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社向け未払費用戻し</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用戻し</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td> </tr> </table>	関連会社向け未払費用戻し	591百万円	未払費用戻し	95百万円	その他	2百万円	計	689百万円	<p>※7 前期損益修正益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社向け未払費用戻し</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用戻し</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	関連会社向け未払費用戻し	60百万円	未払費用戻し	2百万円	その他	1百万円	計	64百万円																
関連会社向け未払費用戻し	591百万円																																
未払費用戻し	95百万円																																
その他	2百万円																																
計	689百万円																																
関連会社向け未払費用戻し	60百万円																																
未払費用戻し	2百万円																																
その他	1百万円																																
計	64百万円																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※8 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table>	建物	23百万円	構築物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	<hr/>		計	23百万円	建物	3百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具及び備品	52百万円	<hr/>		計	61百万円	<p>※8 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	建物	一百万円	構築物	一百万円	工具器具及び備品	10百万円	<hr/>		計	10百万円	建物	一百万円	構築物	一百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具及び備品	5百万円	<hr/>		計	6百万円
建物	23百万円																																												
構築物	0百万円																																												
工具器具及び備品	0百万円																																												
<hr/>																																													
計	23百万円																																												
建物	3百万円																																												
構築物	0百万円																																												
機械及び装置	5百万円																																												
工具器具及び備品	52百万円																																												
<hr/>																																													
計	61百万円																																												
建物	一百万円																																												
構築物	一百万円																																												
工具器具及び備品	10百万円																																												
<hr/>																																													
計	10百万円																																												
建物	一百万円																																												
構築物	一百万円																																												
機械及び装置	1百万円																																												
工具器具及び備品	5百万円																																												
<hr/>																																													
計	6百万円																																												
<p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 場所 東京都武蔵野市 用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 80%;">種類</th><th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>リース資産(器具備品)</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p>	種類	金額 (百万円)	工具器具備品等	101	リース資産(器具備品)	3	<hr/>		計	105	<p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 場所 東京都武蔵野市 用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 80%;">種類</th><th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>リース資産(器具備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当中間期において当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p>	種類	金額 (百万円)	工具器具備品等	24	リース資産(器具備品)	0	<hr/>		計	25																								
種類	金額 (百万円)																																												
工具器具備品等	101																																												
リース資産(器具備品)	3																																												
<hr/>																																													
計	105																																												
種類	金額 (百万円)																																												
工具器具備品等	24																																												
リース資産(器具備品)	0																																												
<hr/>																																													
計	25																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,127	57,162	—	477,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57,162株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	470	338	131	工具器具及び備品	333	246	86
機械装置及び運搬具	12	4	8	機械装置及び運搬具	12	6	6
その他	242	173	69	その他	93	65	28
合計	725	516	209	合計	440	319	120
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			148百万円	1年内			73百万円
1年超			86百万円	1年超			52百万円
合計			235百万円	合計			126百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			224百万円	支払リース料			163百万円
減価償却費相当額			211百万円	減価償却費相当額			152百万円
支払利息相当額			9百万円	支払利息相当額			5百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
II オペレーティング・リース取引				II オペレーティング・リース取引			
該当なし				該当なし			
(減損損失について)				(減損損失について)			
当事業年度において減損損失3百万円を計上しているが、開示対象リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。				当事業年度において減損損失0百万円を計上しているが、開示対象リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。			

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1.78円	1株当たり純資産額	7.93円
1株当たり当期純損失	6.34円	1株当たり当期純損失	2.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純損失	1,106百万円	当期純損失	424百万円
普通株主に帰属しない金額	104百万円	普通株主に帰属しない金額	107百万円
普通株式に係る当期純損失	1,210百万円	普通株式に係る当期純損失	532百万円
期中平均株式数	190,924千株	期中平均株式数	190,964千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	A種優先株式80,000千株	希薄化効果を有しないため、 潜在株式1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	A種優先株式80,000千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 当社は、100%子会社であるティアック電子計測株式会社を、平成18年4月1日を合併期日として当社に吸収合併した。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式でティアック電子計測株式会社を解散する。</p> <p>(3) 合併比率 当社は、ティアック電子計測株式会社の発行済株式の全部を有するので、合併に際して新株式を発行しない。</p> <p>(4) 合併交付金 合併交付金の支払いはない。</p> <p>(5) 被合併会社の概要</p> <p>① 事業内容 計測機器の製造販売</p> <p>② 売上高(平成18年3月期) 1,936百万円</p> <p>③ 当期純損失(平成18年3月期) 84百万円</p> <p>④ 総資産(平成18年3月期) 1,205百万円</p> <p>⑤ 株主資本(平成18年3月期) 100百万円</p> <p>⑥ 従業員数 56名</p>	<p>1 _____</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 当社は、平成19年4月2日の臨時取締役会において、当社のテストメディア事業を株式会社アルメディアオ（本社：東京都東村山市、代表取締役社長：飯沼 芳夫）に譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の目的 当社は事業の選択と集中を行い、必要な事業へ経営資源を集中させるため、テストメディア事業を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社アルメディアオ</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容 テストメディア事業</p> <p>(4) 譲渡価格および決済方法 譲渡価格： 8億円 決済方法： 事業譲渡完了日に現金で決済</p> <p>(5) 譲渡する資産・負債の額 詳細の確定は平成19年5月下旬を予定</p> <p>(6) 譲渡の時期 平成19年4月30日</p>

6 その他

(1) 役員の変動(平成19年6月28日予定)

1. 代表者の変動: ※ () 現役職名

取締役会長 坂井淑晃 (代表取締役会長)

2. その他役員の変動: ※ () 現役職名

・新任取締役候補

取締役 野村佳秀 (執行役員財務部長)

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 平岡 繁 (フェニックス・キャピタル株式会社常勤監査役)

※ 平岡 繁氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定取締役

常務取締役事業戦略室兼コーポレート・コミュニケーション室担当

樋口 理 (退任後、顧問就任予定)

・退任予定監査役

該当事項なし。

(2) その他

該当事項なし。